

# 生き活きレポート

http://komae.seikatsusha.net  
e-mail komanet.seikatsuya@nifty.com

市民が育てる  
東京・未来

持続可能な循環型都市狛江をめざして●  
ネット環境部会による井戸水提供の家調査 ●  
6月議会報告 ●



「井戸水提供の家」のIさんを訪ねてお話を伺う

井戸調査 狛江・生活者ネットワーク環境部会  
昨年、私たちは平成24年度版防災マップに載っている「井戸水提供の家(54基)」を中心に62基の井戸を約1年がかりで提供者の方に直接お会いして調査しました。標識を設置していない所が多かった事、電動式がほとんどであった事、水質の事で提供を躊躇している方がいる事、水質調査をするのが面倒だと思っている方がいること等がわかりました。

調査結果をもとに市にヒアリングしました。市は災害時に飲用ではなく生活用水として井戸水の提供を望んでいます。そのためにも井戸所有者に標識の設置を強く促すよう要望しました。

電気が止まった場合電動式井戸は使えません。市が保有している発電機は少なく、ほとんどが避難所の備えの為にガソリンを使うため危険を伴うので市は貸し出しに慎重になっています。非常時における手押しポンプの優位性を痛感しました。

市は水質調査が簡単に受けられることをアピールして、井戸水提供の家が少ない市の北側にも増やしていくように要望しました。なお震災時の飲料水は慈恵第三病院、和泉本町浄水場、防災センターから給水されるとの事でした。

人間活動に端を発する地球環境問題が顕在化し、1972年に初めて国連人間環境会議が開催され、環境保全が計画化されるようになりました。人は環境を形成するとともに、破壊することもあるとの認識にたち、社会経済活動に際しても環境の保全、改善を念頭に共通の努力をするよう求めました。

### ■ 狛江・生活者ネットワークの環境問題への取り組み

狛江ネットは一貫して持続可能な循環型都市狛江をめざして調査や提案を行ってきました。狛江市環境基本条例の制定を提案、実現し、市民がまちの環境保全・創造に参加するしくみを整えるとともに、雨水浸透マス設置をすすめる地下水の涵養、分別収集・拡大生産者責任によるごみ減量、小規模分散型の再生エネルギー創出による

### ■ 地下水の涵養・保全是減災のま

災害時ライフラインが復旧するまでには、早いと言われる電気でも1〜2週間かかります。断水し給水車が回れるようになるまでの間、一人一日2〜3リットの飲料水を各自が備蓄することは可能でも、一人一日200〜300リットル必要な生活用水を貯めておくことは困難です。95年の阪神淡路大震災を経験し、ネットは地下水保全と公共施設や

### ■ 7月1日から水循環基本法施行

今年3月、国は超党派による議員立法で「水循環基本法」を制定し、7月1日から施行されました。今回の調査では井戸水提供の家の皆様にご協力いただいたことに御礼申し上げます。改めて「生きるために不可欠な水」「健康で文化的な暮らしに不可欠な水」「食糧生産に不可欠な水」など水循環の保全に取り組むことの認識を新たにしました。

### ● インフォメーション ●

[9条・解釈改憲]にどう対峙するのか 8.16 公開討論会



8月16日(土)  
14:30~17:00  
弘済会館4階会議室  
参加費/1000円  
主催:東京・生活者ネットワーク  
☎03-3200-9189

## 持続可能な循環型都市狛江をめざして

エネルギー自立、地域防災への市民参加・分散備蓄をすすめる災害に強い減災型まちづくり、農地を保全し地産地消による食の安全と地場野菜の学校給食への導入など地域経済の循環、樹林地などを保全し、水と緑のネットワークで生活環境の改善・生物多様性の確保などを提案してきました。

一時避難所となる学校等へ手押しポンプ井戸の設置を提案、毎年一校ずつという悠長な整備でしたが、全校に設置されました。

東京都は、急激な人口増で地下水組み上げに起因する地盤沈下が起こったことで揚水規制をし、地下水を非常用水源と位置づけましたが、狛江ネットは一年中水温が定常で水質に優れた地下水の涵養を重視。水循環を遮断してしまうコンクリートやアスファルトの都市化に対しては、集合住宅をはじめ、戸建新築の際に雨水浸透マスの設置を誘導するよう市に働きかけてきました。同時に水質汚染調査を拡充させ、汚染された場合にも井戸を塞ぐのではなく汚染物質を汲み上げることにより水質を確保するよう提案を続けました。

水循環基本法を制定、内閣に水循環政策本部を設置してこの7月1日から施行されています。全国の市民の活動がようやく国を動かしました。

1. 水循環の重要性、2. 水の公共性、3. 健全な水循環への配慮、4. 流域の総合的管理、5. 水循環に関する国際的協調という5つの理念を掲げ、貯留・涵養機能の維持・向上、水の適正かつ有効な利用などの施策を包括的に推進するよう定めています。

今回の調査では井戸水提供の家の皆様にご協力いただいたことに御礼申し上げます。改めて「生きるために不可欠な水」「健康で文化的な暮らしに不可欠な水」「食糧生産に不可欠な水」など水循環の保全に取り組むことの認識を新たにしました。



# 吉野芳子の一般質問

## 吉野芳子の 6月議会報告



狛江市議会議員吉野芳子  
<http://yoshino.seikatsusha.net>

■6月議会は6月2日から6月26日まで開かれました。

### ◇中央公民館増改築の行方

「狛江市民センター（中央公民館・中央図書館）実施設計の一時中止と、増築の検討を求める陳情」が取り下げられました。理由として「陳情の真意は行政と市民と専門家が一緒になって市民センターの充実を考えていくプロセスです。

市長が議員の一般質問に対し『市民の意見も踏まえ、専門家の見解も聞き、市の新たな考えを示す。実施設計を止めることも必要だ』と答弁したことが陳情の趣旨になうと受け止めた。とのこと。増築に関しての重大な問題点は財政負担です。市は2014年度から15年間の公共施設の修繕計画を策定し、約44億6000万円の経費を示しました。『選択と集中』を謳った狛江市民センター再編方針（2009年）では地域戦略として、安全、待機児童解消、子育て支援、高齢者・障がい者支援、狛江らしさの創出の5つを優先するとしています。福祉作業所の統合を活かし、合築による多機能型事業所をつくる計画については、候補地である和泉多摩川駅近くの通称ぼかぼか広場に来年末からの着工を予定しています。

また、少子高齢化に伴い、社会保障費はおおまかに見積もっても今後4年で4億円の増額との試算もある上、経常経費として給食センターや2園の認可保育園の新設で財政負担が増加します。それらを総合的に鑑み、10億円以上かかるという市民センター増改築への税金の投入は優先されるものではないと判断せざるを得ません。

### ◇第3特養の協議再開

資材高騰により計画が危ぶまれていた市内第3番目となる特養建設について、市は正吉福祉会との協議を再開し、資金面での一定の

確認がされ、事務手続きを進めています。

### ◇「軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書」を提案

全会派一致で採択されました。軽度外傷性脳損傷は交通事故や高所からの転落、転倒、スポーツ外傷などにより頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う「軸索」という神経線維が断裂するなどで発症します。本人、家族、周囲の人達もこの病態を知らないため、職場や学校で理解されず、悩み苦しんでいるのが現状です。医療機関をはじめ、国民、教育機関への啓発・周知を図ることを求めました。

◇「熱中症予防のため、高齢生活保護世帯へのエアコン設置についての決議」に賛成  
賛成少数で否決されました。生活保護費で普及率が7割以上のテレビ、パソコン、エアコン、携帯電話は健康で文化的な生活を営む権利として認められ、東京都は医師が必要と判断した外出が困難な世帯への冷暖房設置をすすめています。設置を希望する世帯への財政支援をすべきです。

### ◇中学校給食の再開に向けて

来年7月の開始に向け、6月に教育委員会は中学校給食事業実施計画を発表。小学校同様の食卓方式、地元農産物の積極的使用、食育重視、食器洗浄は石鹸です。

狛江駅前七夕一言提案募集  
短冊に願いを込める子どもたち  
平和・戦争のない世の中を望む  
声の多さにびっくり！



### 子ども・子育て支援に関するニーズ調査を施策に反映せよ！

子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果から、就学前児童の母親のうち半数以上が専業主婦であることを受け、利用意向の高い一時保育の拡充、また子どもの預け先の確保が必要との認識があるという答弁でした。子育て支援事業の利用意向としては、冒険遊び場、子育て応援カードへの期待が高く、満足のいく事業の実現を求めました。子育て全般の課題としては、「自由な時間が持てない」「体の疲れが大きい」という悩みに応えるレスパイトの必要性がみえました。

### 子どもの貧困対策

生活保護世帯への学習支援と一定所得以下の世帯の子どもへ受験生チャレンジ支援貸付事業を行っているとのこと。自立を支援する方策の更なる展開が必要です。18歳以降の青少年の学びや暮らし、就労の実態を把握し、支援体制の構築を求めました。

### 問題が指摘されている子宮頸がんワクチン

接種希望者に接種費の一部を補助する事業で11、12年度に延べ1718人に接種実績があるが、重い副反応の報告はないとの答弁でした。2013年4月から5月は延べ37人、2013年6月から2014年3月は延べ23人が接種しており、実態調査の実施と市のホームページのトップページでの情報提供を要望しました。

子どもたちが健やかに成長するために



政策ゼミの様子



エコクッキングで吉野芳子も大活躍

### 自転車運転ルールの啓発と駐輪対策

震災当日の帰宅手段として、また節電の影響もあって通勤に自転車を使う人が増えましたが、その後もこの傾向が続いているようです。自転車はエコで健康的ですが、一方深刻な事故も増えています。自転車の保険加入の周知と安全運転の啓発を行うとの答弁でした。また市は高齢者を含む大人への交通ルールやマナーを学ぶ自転車交通安全教室を実施することが必要との認識でした。

狛江駅南口ロータリーの路上に駐輪施設の拡充を要望し、設置可能な区域に順次拡充していくことは必要だとの答弁を得ました。市役所、市民センターに駐輪している自転車には、長期間放置されているものも見受けられます。整理撤去を適宜行い、限られたスペースを有効に使うよう求めました。2010年度から自転車監視指導員を配置し、2009年度は放置自転車が一日平均613台だったのが、2013年度は一日平均116台、81.2%減。撤去台数も2008年度5386台に対し、2013年度は1294台、76%減という効果をあげていることがわかりました。今後も戦略的な対策を展開すべきです。

### 公共交通としてのバス

高齢者、障害のある方、また子育て世代の外出支援として公共交通としてのバスの役割が重要になっています。こまバスは交通不便地域の解消に役立ち、一定の利用者があります。しかし運行台数、ルートやバス停留所は常に見直しが必要です。また車椅子利用の人たちが積極的に利用できる移動手段となることも期待されます。昼間が減便になった渋谷⇄調布など小田急バスに関して、利用実績のみで判断するのではなく、利用者の目的にも配慮すべきです。成育医療センターや関東中央病院などへは多くの市民の利用ニーズがあり、移動の保障が求められます。小田急バスの料金設定を変更して運行することや市外の病院などへはこまバスで対応する等を提案しました。（もう一問ごみ行政を質しました。）

住みやすいまち狛江をめざして